

## 平成 28 年度事業報告書

自平成 28 年 4 月 1 日

至平成 29 年 3 月 31 日

平成 28 年度事業計画に基づき、防衛装備工業の振興に努め防衛装備品等の生産基盤・技術基盤の確立を図るため、各種事業を積極的に推進した。

平成 28 年度の会員数及び会員異動状況は、次のとおりである。

| 会員区分    | 年度末会員数 | 増減数  | 増減内訳             |
|---------|--------|------|------------------|
| 正会員     | 135 社  | 2 社  | 入会 3 社<br>退会 1 社 |
| 賛助会員 法人 | 39 社   | 4 社  | 入会 4 社           |
| 個人      | 16 名   | △2 名 | 退会 2 名           |
| 推薦会員    | 12 名   | 1 名  | 入会 1 名           |

(細部については、報告事項の「会員の異動状況」を参照)

以下、平成 28 年度の事業実施状況について報告する。

(実施内容の細部は、別紙第 1 「平成 28 年度工業会活動の概要」を参照)

### 1 防衛装備品等の生産基盤及び技術基盤に関すること。

#### (1) 防衛装備品等に関する調査及び研究

ア 海外軍事技術誌及び刊行物等により、最近における防衛装備品等に関する技術動向の調査・研究を実施した。

イ 海外視察団を編成して米国を訪問し、米国陸軍協会 (AUSA: Association of U. S. Army) が主催する兵器展示会に研修参加するとともに、米軍関係機関、米国防衛産業を訪問し、各種装備品の開発・改善の生産動向、将来展望を確認した。

ウ 経済産業省が協力する第 27 回日米技術フォーラムを支援し、防衛分野における日米技術協力上の課題等について意見交換を行った。

エ 銃砲・弾火薬合同部会 (GAT 研究会)、艦船関係 3 部会は、防衛装備品等に関して自主研究及び将来の技術動向の調査活動を行った。

(2) 防衛装備品等の近代化、高性能化及び生産基盤の確立に関する提言

ア 防衛省が、時代の変化に対応した防衛装備・技術政策の推進を図るために設置した「防衛装備・技術政策に関する有識者会議」の委員として理事長が参画した。

イ 防衛省の調達制度改革関連事業と連携して所要の活動を行った。

ウ 防衛装備庁と関係団体との意見交換会に参加し、中央調達等に係る現状・問題点について率直な意見交換を行った。

エ 防衛省の装備行政、調達等を担当する防衛装備庁幹部を工業会に招聘して意見交換会を開催した。

オ 自衛隊が主催するフォーラム、セミナー等に参加し、防衛装備品等の生産基盤・技術基盤及び整備基盤の観点から提言等を行った。

2 防衛装備品等の改良改善等に関すること。

(1) 防衛装備品等に関する研究開発の支援

ア 防衛装備品等に関する調査・研究の受託作業等を通じて得られた成果を、防衛省に報告した。

イ 防衛装備庁（旧技術研究本部）、陸海空各幕僚監部の防衛装備担当幹部等との意見交換会を開催し、理解を深めた。

ウ 陸上自衛隊富士学校等が主催する調査研究会同に会員会社が多数参加し、器材展示及び意見交換を行い、防衛装備品等の改良改善に関する提言等を行った。

エ 海上自衛隊開発隊群が主催する研究開発成果発表会に参加し、発表及び意見交換等を通じて防衛装備品等の改良改善について提言を行った。

(2) 防衛装備品等に関する資料、情報等の収集及び提供

ア 会誌「月刊 JADI」を毎月発刊し、会員及び学識経験者等による防衛装備品等に関する論文及び技術情報を掲載して関係機関等へ提供した。

イ 前項(1)の日米技術フォーラムについては「月刊 JADI」に掲載して情報提供した。

ウ 前項(1)の海外装備品等技術動向調査（AUSA）については、陸上自衛隊等に対する報告会を開催するとともに、「月刊 JADI」に掲載して情報提供した。

### 3 政府が行う安全保障に関する事業への協力に関すること。

#### (1) 防衛装備品等に関する受託研究の実施

防衛装備品等に関して防衛省から委託された調査・研究事業は、別紙第2に示すとおりであり、それぞれ会員会社の専門家等による研究作業グループを編成し、受託作業を実施した。

(別紙第2「平成28年度受託事業実施実績表」参照)

#### (2) 防衛装備品等の規格、基準等に関すること。

防衛省規格の頒布及び標準色見本の頒布を行った。

#### (3) IT研究会に参画している11社は、防衛省のCDC（サイバーディフェンス連携協議会）において、「サイバー攻撃対処のための防衛省と防衛産業との連携に係る共同訓練／演習に関する調査研究」に関し、研究会及び訓練／演習に参加し、官民連携推進に努めている。

#### (4) 政府が行う輸出入管理に関する施策について、会員への周知を実施した。

### 4 防衛装備工業の振興等に関すること。

#### (1) 防衛装備品等に関する講演会、研修会等の開催

会員の防衛装備品等に関する知識及び技能等の向上を図るため、講演会及び研修会等を開催した。

ア 理事等懇談会を開催して、防衛装備庁長官より「装備庁の課題と方針」について講話を戴いた。

イ「平成28年版防衛白書説明会」及び「平成29年度防衛関係予算概算要求説明会」を開催し、会員の防衛関係意識の向上並びに防衛問題に対する識見の向上を図った。

ウ 一般社団法人日本航空宇宙工業会との共催により「防衛装備品・技術協力について及びNATOカタログ制度講演会」、一般社団法人日本航空宇宙工業会、一般社団法人日本造船工業会との共催により「サイバーセキュリティに関する合同講演会」を開催し、諸外国との防衛装備・技術移転、世界最大のデータシステム及び欧州、米国のサイバーセキュリティ施策について会員の理解を深めた。

エ 各部会は、部会の総会開催時に合わせて、自衛隊幹部、学識経験者を講師に招聘して防衛装備品等に関する講演会を開催した。

オ「先端技術の軍事利用に関するセミナー」及び「防衛産業に係る経済産業行政に関するセミナー」を開催した。

カ 各部会等は、防衛装備品等の運用実態を把握するため、自衛隊の部隊等を訪問して研修を行った。

(2) 防衛産業間対話の促進等

米国国防産業協会（NDIA）と了解事項覚書（MOU）を締結し、産業間対話の促進を図った。

(3) 防衛装備品等に関する関連団体との連携及び協力等

ア 一般社団法人日本経済団体連合会防衛生産委員会、一般社団法人日本航空宇宙工業会及び一般社団法人日本造船工業会と防衛装備品等の生産基盤・技術基盤等に関する諸問題について共同で対応した。

イ 関係省庁等からの通達、要請、連絡事項等について、会員に周知徹底等を図った。

ウ 防衛省の教育機関等からの要請を受け、防衛装備品等に関する教育の支援を実施した。

5 その他工業会の目的を達成するために必要な事業

(1) 工業会の運営に関する重要事項を審議するため、平成 28 年度定時社員総会及び書面による臨時社員総会並びに理事会（3 回）及び書面による理事会（3 回）を開催した。

(2) 正副会長等懇談会を開催し、平成 28 年度の活動状況について報告するとともに、防衛装備・技術政策に係る有識者会議の設置、平成 29 年度防衛関係予算（案）等について説明し認識を共有した。

(3) 平成 29 年賀詞交歓会を開催した。

(4) 自衛官の功績を表彰する「国民の自衛官」並びに危機管理対策振興のための「危機管理産業展 2016」を協賛した。

別紙第 1：平成 28 年度 工業会活動の概要（省略）

別紙第 2：平成 28 年度 受託事業実施実績表（省略）